

日本における都市の持続的発展とクリエイティブ・クラス：寛容性に着目して

新潟大学 古澤真一※

新潟大学 木南莉莉

東京大学 木南 章

要旨

経済発展の源泉であるイノベーションを創出する上で、創造性と多様性は不可欠な要素であり、クリエイティブ・クラス (Creative Class: CC) やクリエイティブ資本論にもとづく実証分析の蓄積が進んでいる。一方、人種や文化的な多様性がイノベーションに貢献するメカニズムに関する既存研究によれば、異文化コミュニケーションの障害を克服することができれば、外国人や移民の文化的な多様性から利益を引き出すことが可能であるとの結果が示されている。

ところで、代表的な国際比較の結果によれば、日本のクリエイティブ指数については、技術面は高いものの、人材や寛容性が低いことが示されている。しかしながら、日本の都市レベルを対象とした実証分析は少ない。さらに、文化的多様性と寛容性に着目した経済学的研究はほとんどない。

そこで、本研究は、日本の主要都市を対象に、寛容性の果たす役割に着目しつつ、CCの分布を規定する要因とそれらが地域の持続的発展に及ぼす影響を計量経済学的に明らかにすることを目的とする。具体的には、アメニティ、寛容性、雇用機会及び開放性に関する諸変数を構築した上で、共分散構造分析を用いて、CCの分布の規定要因を明らかにするとともに、地域経済に及ぼす影響を明らかにする。最後に、持続的な都市発展を実現するための望ましい都市政策のあり方を考察する。

キーワード: クリエイティブ・クラス、文化的多様性、日本

JEL分類: R1, J1

Sustainable development of cities and creative classes in Japan: Focusing on the tolerance

Shinichi Furuzawa (Niigata University) ※

Lily Kiminami (Niigata University)

Akira Kiminami (The University of Tokyo)

Abstract

Understanding the mechanism and impact of creative classes(CC) on regional economic growth is important not only for academia but also for the policy makers, practitioners and so on. In recent years, various number of empirical studies based on the theory of creative class has been conducted around world. However, the research on the mechanism of CCs and its impacts on regional economic growth in Japanese major cities is scarce, especially from the viewpoint of culture diversity and gender disparity.

The purpose of this study is to clarify the culture diversity and gender inequality in CCs and its impacts on the economic growth of the cities by using the official statistical data in Japan. Specifically, it will construct the indicators of amenity, tolerance, job opportunity and openness in addition with gender inequality to clarify the determinants of CCs in major cities and its impacts on regional economic growth and innovation by using structural equation modeling (SEM) analysis. Policy implication for a sustainable development of cities will also be derived from the analytical results.

Keywords: Creative Class(CC), Cultural Diversity, Japan

JEL codes: R1, J1

新潟大学 古澤慎一※
新潟大学 木南莉莉
東京大学 木南 章

1. はじめに

経済発展の源泉であるイノベーションを創出する上で、創造性と多様性は不可欠な要素である。リチャード・フロリダ（たとえば、Florida 2005）によって、概念化されたクリエイティブ・クラスやクリエイティブ資本論にもとづく実証分析は、これまで国際比較や北米や欧州の各国内の地域を中心に多くの研究結果が報告されてきた。また、近年ではアジア各国を対象とした実証分析の蓄積が進んでいる。

ところで、代表的な国際比較の結果によれば、日本のクリエイティブ指数は 139 か国中 24 位であり、Technology(2位)は高いものの、Talent (58位) や Tolerance (39位) で低いことが示されている (MPI 2015)。また、2000 年代前半の日本の都道府県レベルの地域発展に対して、寛容性やソーシャル・キャピタルは影響を及ぼしていなかったという報告もある (Westlund and Calidoni 2010)。

一方、文化的多様性やジェンダーがイノベーションに貢献するメカニズムを理論的・実証的に研究した結果によれば、異文化コミュニケーションの障害を克服した場合において、その取引費用が削減され、文化的な多様性による利益を引き出すことに成功することが示されている。言い換えれば、文化的な多様性の利益を引き出す地域とは、異質性あるいは異なる価値観を持つ人々が共生している地域のことである。それは、価値観の相違を受け入れるとともに、全ての人々にとって公正で生きやすいという意味において、〈寛容性〉の高い社会であると言える。そこで、本研究は、日本の主要都市を対象に、クリエイティブ・クラス論と文化的多様性理論にもとづき、CC の分布を規定する要因とそれらが地域の持続的発展に及ぼす影響を計量経済学的に明らかにすることを目的とする。あわせて、クリエイティブ・クラスにおけるジェンダー・ギャップの規定要因とその影響についても検証する。

2. 先行研究のサーベイ

2.1 日本におけるクリエイティブ・クラスと創造都市

日本におけるクリエイティブ・クラスに関する実証分析は多くない (Westlund and Calidoni 2010, 石坂 2014, 吉村 2009, 吉村 2010, Kiminami et al. 2018)。その中でも、Westlund and Calidoni(2010)は、日本におけるクリエイティブ・クラスの先駆的な実証分析である。2000 年代前半における日本の都道府県レベルの地域発展（人口成長、企業増加率、ハイテク就業者率）には、人的資本や人口密度が有意に影響を及ぼしているが、寛容性や信頼指数については影響が確認されなかったことを報告している。そして、その原因の一つとして、日本の市民社会の成熟度の低さに求めている。しかしながら、そこでは、Florida の CC 型と Putnam の SC 型のどちらの適合度が高いのかに分析の焦点が合わせられているため、アメニティ、雇用、開放性・寛容さ、などの基本的要因についての分析は十分に行われていない。また、著者らも指摘するように、分析単位が都市レベルではなく、都道府県レベルの集計単位にとどまっていること、用いた指標については改善・検討の余地も多い。

また、吉村 (2009) では、福岡市及び北九州市のクリエイティブ・クラスを調査対象に、都市イメージ、仕事・企業、娯楽、便利さ、安全・安心・住宅、教育環境、及び行政サービスの 7 つの都市特性・機能の評価を行っている。その結果、クリエイティブ・クラスを引き寄せるためには、企業や研究機関などの集積促進と住宅、医療及び教育などの機能の充実という 2 つの特性を両立することが、都市政策の方向性として求められていることを主張している。さらに、吉村 (2010) では、全国の主要 7 都市の技術系会社員を対象に、就業及び居住志向に関する調査を行っている。そこでは、クリエイティブ・クラスは、就業や居住に関して極端に異質な志向を有していないものの、〈自我の欲求〉や〈自己実現の欲求〉が強く、仕事を通じてこれらを追求できる都市機能を評価していること、居住環境としては医療、教育及び文化施設が充実した都市機能を評価していることを明らかにしている。

日本国内の都市間においてもクリエイティブ・クラスの分布や地域経済のパフォーマンスは大きく異なるものと考えられる。そして、CC の決定要因や地域経済の持続的発展に及ぼす影響を明らかにすることは、望ましい都市政策を考察する上で必要である。したがって、その研究意義は大きいと考えられるが、日本国内の都市レベルを対象とした実証分析は少ない。

2.2 文化的多様性と寛容性

近年、イノベーションを創出するための知識創造において、文化的多様性（Cultural Diversity）が重要な役割を果たすという理論的・実証的研究が進んでいる。

多様性が経済の質的な意味での発展を促す源泉であることに早くから着目したのは Jacobs（1969）である。また、Berliant and Fujita（2011）では、共通知識を一定程度持ちつつも、異なる知識を持つ人々の間におけるコミュニケーションを通じて、知識創造とイノベーションが促進されることが示されている。ただし、多様性が進み過ぎると、相互作用のコストが高くなり、プラスの影響を生み出せなくなる可能性も指摘されている。

これらの実証分析では、移民の出身地や民族などの意味での文化的多様性に着目し、それらの水準が所得水準、イノベーション、起業などに及ぼす影響について計量分析が行われており、総じてプラスとなるケース（たとえば、Niebuhr 2009, Ozgen et al. 2011）あるいは影響しないケースが確認されている。すなわち、文化的多様性には最適な水準があり、その水準には、異文化コミュニケーションの容易さという意味を含むく寛容さの高低が重要な役割を果たしているものと考えられる。

ところで、寛容性については、World Values Survey と呼ばれる世界各国の価値観を調査・比較するプロジェクトにおいて興味深い結果が報告されている。そこでは、現代的な価値指数と自己表現指数の2つの軸から、世界各国の文化的価値観が行われている（イングルハート・ヴェルツェル図と呼ばれる）。日本については、現代的な価値指数は高いが、個人の権利・自己表現指数が低いことが報告されている（たとえば、Inglehart and Baker 2000, WVS ホームページなど）¹。つまり、伝統や宗教的な価値観にはしばられていないと自己評価している（世俗化は進んだ）ものの、それは個人の権利に基礎をおいたものではない、ということを示していると解釈できる²。Inglehart and Baker（2000）では、各国の比較調査において、経済発展が価値指数と自己表現指数の両方の上昇を必ずしも伴わないことを見出している。そして、その理由として、近代化の過程は、経路依存的（Path dependence）で非線形の経路をたどるため、決定論的に一方向に収斂するわけではないことを指摘している。

近年、外国人労働力の経済分析について研究（中村ら 2009；町北 2015；Hashimoto 2015）が行われているものの³、文化的多様性と経済との関係について、日本を対象に分析した研究はこれまで行われていない（たとえば、サーベイ論文として Kemeny 2017；萩原・中島 2014）。文化的多様性を高めそのメリットを引き出せていない、という点が日本経済の停滞の一因であると考えられるため、このような観点からの実証分析は意義が大きいと考える。以上の点を踏まえて、本研究では寛容性を多面的に捉えることにする。具体的には次章で説明するように、主観的な寛容性、外国人比率の高さ、自殺率の低さの3つを寛容性の代理指標として使用する。また、多様性については、外国人などの異文化を考慮した様々な指標が考えられるものの、次節で説明するように日本においてはジェンダー問題に起因する多様性の低さが最も重要な問題の一つと考えられる。そこで、本研究では上記の3つの寛容性とジェンダー多様性との関係に焦点を絞り、分析を進める。

2.3 日本におけるジェンダーとクリエイティブ・クラス

多様性の尊重とジェンダー問題は、日本における最も重要な社会問題の一つであることは国際的には周知の事実となっている（OECD 2015, WEF 2017）。WEF（2017）によれば、経済、教育、保健、政治参加の4つの面から見た時、特に経済分野と政治分野において改善の余地が大きい。女性の専門職と技術職の割合の低さ、所得の男女差、議員や管理職における格差が大きいのである。

たとえば、2015年の日本の男女間賃金格差は25.7%であり、2005年の32.8%から縮小しているものの、日本は先進国の中で3番目に男女間の賃金格差が大きい（OECD 平均は14.3%）。女性は出産・育児を契機に仕事をやめることが多く、キャリア形成が困難であるだけでなく、社会保障（年金）の面でも不利になりやすく、貧困に陥りやすい。

この背景には、ジェンダー不平等を解消するという社会としての確固たる意識が形成が進んでいないことが背景にある。1985年には男女雇用機会均等法が制定されたが、性別役割分業意識が根強く残り、その変化は思うようには進んでいない。家事・育児等の家庭内分業が進まない中、女性の労働市場への参加は促されたのである。このことと1990年代以降の経済停滞が重なり、この時期以降、非正規雇用の拡大による女性の労働市場参加が進んだと言われている（山田 2015）。

ジェンダー不平等の問題は、クリエイティブ・クラスにおいても無視できない問題である。たとえば、大卒女性の正規労働者の割合は増えたものの、大卒男性に比べて賃金は増えていない、ことが明らかにされている

¹ 最新の調査結果については、WVS ホームページ（<http://www.worldvaluessurvey.org/wvs.jsp>）において閲覧できる。

² なお、Florida（2005, Ch. 5）においても、同調査結果について紹介し、日本とドイツが類似した状況にあることを指摘している。ただし、日本はドイツと比べて、価値指数が高く、自己表現指数が低い状況にある。

³ 日本の労働市場における外国人労働力について実証分析を行ったものとして中村（2009）を参照されたい。また、近年における日本の外国人の労働市場の動向については町北（2015）を参照のこと。農業や建設業における技術移転と制度問題については橋本（2015）を参照のこと。

(Abe 2010)。ただし、単に、家事・育児等の家庭内分業が進めば良い、という訳ではない。Estévez-Abe(2010)は、日本とスペインの両国を比較し、男性の家庭内労働の分担は少ない点は両国で共通しているものの、その他の要因によって日本はスペインに遅れをとっていると述べている。つまり、日本では、1990年半ばに、女性の大学卒者は増えたものの、専門・技術職として働く女性は少ないことを指摘し、その理由として、教育機関におけるキャリア意識の働きかけや専門性の涵養、家事・育児のアウトソースのしにくさ、などを挙げている。

一方、Leslie and Catungal (2012)は、フロリダのクリエイティブ・クラス論にもとづく都市政策が、社会正義を後退させる可能性がある」と指摘している。先行研究のサーベイをもとに、ジェンダー、移民格差の問題は、クリエイティブ都市政策の推進によって解消されるというよりは、深刻化すると、指摘している。

ただし、ジェンダー問題を明示的に扱い、クリエイティブ・クラス論にもとづいて都市経済の持続的発展を実証的に分析した研究は少なく、日本ではほとんどない。そこで、本研究では、クリエイティブ・クラスにおけるジェンダー・ギャップにも着目しつつ、分析枠組みを設定し、クリエイティブ・クラスにおけるジェンダー問題が都市経済の発展にどのような影響を及ぼしているのか統計的に分析することを試みる。

3. 分析フレームワークと分析方法

3.1 分析フレームワークと仮説

先行研究のサーベイをふまえて、本研究では、図1に示した概念的な分析枠組みを設定する。また、分析の作業仮説として、仮説1-a、仮説1-b、仮説2-aおよび仮説2-bを設定する。

仮説1および仮説2を満たすかどうかは、対象とする国や地域によって確かめられるべき実証的な分析課題であると言える。仮説1を満たす場合には、クリエイティブ・クラス論に基づく地域発展を実現していることを意味する。さらに、仮説2を満たす場合には、ジェンダー・ギャップの改善が多様性理論に沿った持続的な地域発展に貢献することを意味する。

仮説1-a. クリエイティブ・クラスの居住分布の決定要因には、アメニティ、雇用、および寛容性がある。

仮説1-b. クリエイティブ・クラスが多いほど、地域の持続的発展が促進される。

仮説2-a. クリエイティブ・クラスの居住分布の決定要因は、クリエイティブ・クラスのジェンダー・ギャップとも関連性がある。

仮説2-b. クリエイティブ・クラスのジェンダー・ギャップが大きいほど、地域の持続的発展に対して負の影響を及ぼす。

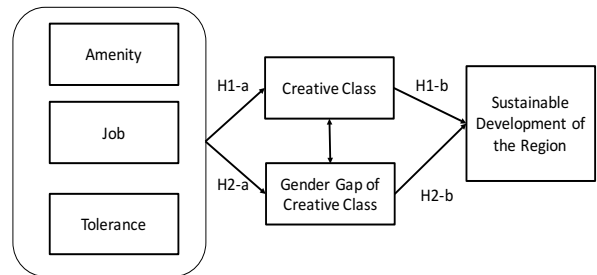


図1. 概念的フレームワークと仮説

3.2 データと分析方法

分析方法には、共分散構造分析 (Structural Equation Modelling) を用いる。パス図の枠組みは図2に示したとおりである。第1階層および第3階層内では変数間の共分散を、第2階層では誤差項の共分散を仮定する。分析に用いる変数の概要は、表1に示したとおりである。

まず第3階層については、持続性、経済パフォーマンスおよびイノベーションの代理指標として、人口増加率、所得増加率および特許増加率を用いる。

次に、第2階層のクリエイティブ・クラスについては、社会経済分類における専門職、技術職、芸術職の合計を就業人口で割ることで算出された、クリエイティブ・クラス率を代理指標として使用する。クリエイティブ・クラスのジェンダー・ギャップについては、クリエイティブ・クラスの就業人口数の男女比を用いる。

最後に、第1階層のアメニティおよび雇用については、都市公園数および失業率を代理指標として使用する。寛容性については、代理指標として、主観的指標、外国人比率および自殺率の3つの指標を作成し、それぞれ推計する。

都市化度のコントロール変数として、人口密度を使用する。

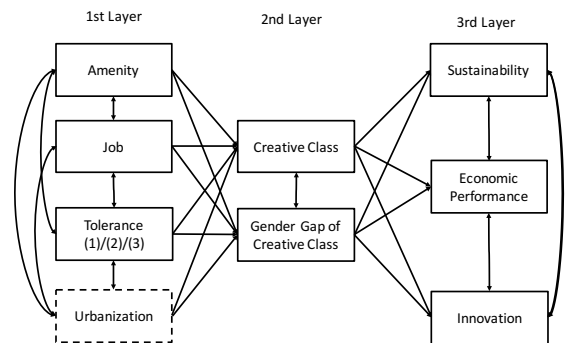


図2. パス図の枠組み

なお、第1階層の変数は2000年、第2階層は2005-06年時点のデータを使用する。そして、第3階層については、2005年から2010年の期間変化率のデータを使用する（特許については2014年から2016年）。

分析対象都市は、日本国内の主要都市である政令指定都市、中核市、特例市（施行時）および県庁所在都市に東京都の特別区を加えた全109都市地域である。東京については23区合計の値を用いる。

表1. 変数の説明と基本統計量

変数	変数コード	年	説明	出所	平均	S.D.	Min.	Max.
人口増加率	Growth of Population (GP2)	2005-10	人口増加(%)	SP	0.6	2.4	-5.1	7.4
所得増加率	Growth of Income Per Capita (GIPC2)	2005-10	一人当たり課税対象所得の増加率(%)	SP	-2.7	2.5	-9.0	4.8
特許増加率	Growth of Patent (GPatent)	2014-16	特許件数の増加率(%)	RE	1.3	9.9	-46.4	28.4
CC率	Creative Class (CC2005)	2005	CC職(専門職・技術職・芸術職)の就業人口数/就業人口(%)	SP	10.6	1.8	7.5	19.2
CCのジェンダーギャップ	Gender Gap CC2005	2005	CC職(男性)/CC職(女性)	PC	1.4	0.4	0.8	2.3
都市公園数	Amenity (ParkPC2000)	2000	人口1,000人当たり都市公園数	CE	0.7	0.3	0.2	1.7
失業率	Job (Unemployment)	2000	完全失業者/労働力人口(%)	SP	4.9	1.1	3.1	9.8
寛容性(1)	Subjective Tolerance	2000-02	主観的指標	JG	2.5	0.2	1.8	3.2
寛容性(2)	Foreigner	2000	外国人人口/総人口(%)	SP	1.0	0.8	0.1	3.7
寛容性(3)	Suicide	1998-2002	自殺率(人口10万人当たり自殺者数、男女平均)	NP	25.5	3.4	18.8	39.1
人口密度	Urbanization (PD)	2000	総人口/可住地面積(人/ha)	SP	36.4	28.9	5.0	130.9

出所：SP:社会人口統計データベース, 総務省, RE:地域経済分析システム (経済産業省・内閣官房), PC:国勢調査(総務省)

NP: 国立精神・神経医療研究センター, CE:内閣府経済財政データ (内閣府), JG:JGSS2000-02 データ

4. 分析結果

共分散構造分析の結果は、表2に示したとおりである⁴。推計結果によれば、失業率、自殺率（寛容性(3)⁵）および都市化度がCCの居住分布に影響を及ぼしている一方、主観的寛容性（寛容性(1)）、外国人比率（寛容性(2)）およびアメニティについては、CCの居住分布に影響を及ぼしていないことがわかった。したがって、「仮説1-a. クリエイティブ・クラスの居住分布の決定要因には、アメニティ、雇用、および寛容性がある。」については、雇用と寛容性が影響を及ぼしていることが確認された。第1階層における指標間の関係性についてみると、失業率と都市化度、寛容性と失業率、および寛容性と都市化度との間に正の相関関係が確認された。アメニティと他の変数との間には相関は確認されなかった。また、第3階層間の諸指標間に相関は確認されなかった。

このことより、総じて日本の都市化は雇用主導型で進んでおり、アメニティ供給との関連性が弱いことを示していると言える。このことは、アメニティと寛容性との間に関連性が確認されなかったことから説明できると考える。さらに、雇用主導による都市化は特定地域への人口集中をさらに促進することにもつながると考える（たとえば、OECD2016）。

CCが地域の持続的発展に及ぼす影響については、CC比率が高いほど人口増加率と一人当たり所得の増加率、および特許増加率を高めることがわかった。これは地域の持続性と経済的パフォーマンスを高めることを意味する。ゆえに「仮説1-b. クリエイティブ・クラスが多いほど、地域の持続的発展が促進される。」については検証された。

次に、クリエイティブ・クラスのジェンダー・ギャップについては、失業率と自殺率（寛容性(3)）が負の影響を及ぼしていること、都市化が正の影響を及ぼしている。雇用のみが影響を及ぼしていることがわかった。しかし、アメニティについては影響を及ぼしていない。ゆえに、「仮説2-a. クリエイティブ・クラスの居住分

⁴ 結果の頑健性を確認するために、人口規模(200万人以上)の大きい4都市・地区(東京23区、横浜市、大阪市、名古屋市)をサンプルから除いた推計を行った。符号や有意水準については、ほぼ一致している。ゆえに、大規模都市を除いた場合でも本研究の仮説の検証結果は保持される。

⁵ 自殺率とクリエイティブ・クラス率間のパス係数の符号が負であった。これは自殺率を下げることで、クリエイティブ・クラスを惹きつけることができることを意味している。国際比較による既存研究(Heirigs et al. 2017)の結果とは異なっている。

布の決定要因は、クリエイティブ・クラスのジェンダー・ギャップとも関連性がある」は部分的に検証されたと
言える。

クリエイティブ・クラスのジェンダー・ギャップが地域の持続的発展に影響を及ぼす影響については、ジェン
ダー・ギャップが大きいほど一人当たり所得の増加率および特許増加率が低い一方、人口増加率が高いことが確
認された。ゆえに「仮説2-b.クリエイティブ・クラスのジェンダー・ギャップが大きいほど、地域の持続的発展
に対して負の影響を及ぼす。」については、部分的に検証されたとと言える。

表2. 共分散構造分析の結果

		(1)			(2)			(3)		
		Subjective Tolerance			Foreigner			Suicide		
		Coef.	Z-value	P> Z	Coef.	Z-value	P> Z	Coef.	Z-value	P> Z
CC2005	ParkPC2000	0.84	1.74	0.08	0.81	1.70	0.09	0.65	1.43	0.15
	Unemployment	-0.48	-2.79	0.01 **	-0.50	-2.90	0.00 **	-0.14	-0.80	0.43
	(1) Tolerance/(2)Foreigner/(3)Suicide	0.98	1.44	0.15	-0.39	-1.74	0.08	-0.18	-3.71	0.00 **
	PD	0.03	4.15	0.00 **	0.03	4.84	0.00 **	0.02	2.64	0.01 **
Gender Gap CC2005	ParkPC2000	0.00	-0.02	0.98	-0.02	-0.18	0.86	-0.04	-0.40	0.69
	Unemployment	-0.19	-5.57	0.00 **	-0.18	-5.15	0.00 **	-0.12	-3.48	0.00 **
	(1) Tolerance/(2)Foreigner/(3)Suicide	0.14	1.05	0.29	0.05	1.11	0.27	-0.04	-3.92	0.00 **
	PD	0.01	7.11	0.00 **	0.01	6.26	0.00 **	0.01	5.40	0.00 **
GP2	CC2005	0.37	3.52	0.00 **	0.37	3.52	0.00 **	0.37	3.52	0.00 **
	Gender Gap CC 2005	3.28	7.04	0.00 **	3.28	7.04	0.00 **	3.28	7.04	0.00 **
GIPC2	CC2005	0.55	3.76	0.00 **	0.55	3.76	0.00 **	0.55	3.76	0.00 **
	Gender Gap CC 2005	-2.14	-3.35	0.00 **	-2.14	-3.35	0.00 **	-2.14	-3.35	0.00 **
GPatent	CC2005	1.26	2.08	0.04 *	1.26	2.08	0.04 *	1.26	2.08	0.04 **
	Gender Gap CC 2005	-7.67	-2.88	0.00 **	-7.67	-2.88	0.00 **	-7.67	-2.88	0.00 **
Covariance	e.Gender Gap CC 2005,e.CC2005	0.22	4.01	0.00 **	0.23	4.28	0.00 **	0.16	3.42	0.00 **
	e.GP2,e.GIPC2	0.22	0.61	0.54	0.22	0.61	0.54	0.22	0.61	0.54
	e.GP2,e.Gpatent	0.11	0.08	0.94	0.11	0.08	0.94	0.11	0.08	0.94
	e.GIPC2,e.Gpatent	-0.80	-0.38	0.70	-0.80	-0.38	0.70	-0.80	-0.38	0.70
	ParkPC2000,Unemployment	0.01	0.24	0.81	0.01	0.24	0.81	0.01	0.24	0.81
LR test, chi2(12)	ParkPC2000, (1) Tolerance/(2) /(3)	-0.01	-1.20	0.23	-0.01	-0.36	0.72	0.03	0.27	0.79
	ParkPC2000,PD	-1.40	-1.53	0.13	-1.40	-1.53	0.13	-1.40	-1.53	0.13
	Unemployment, (1) Tolerance/(2) /(3)	0.08	3.03	0.00 **	0.05	0.62	0.53	0.91	2.41	0.02 *
	Unemployment,PD	17.07	4.99	0.00 **	17.07	4.99	0.00 **	17.07	4.99	0.00 **
	Tolerance,PD	2.33	3.30	0.00 **	8.33	3.77	0.00 **	-22.62	-2.28	0.02 *
LR test, chi2(12)		17.133			18.99			26.470		
P-value		0.145			0.089			0.009 **		
RMSEA		0.063			0.073			0.105		
CFI		0.972			0.963			0.931		

注：***および**は1%および5%水準で統計的に有意であることを示す。

5. 結論

分析の結果明らかになった点は以下のとおりである。日本では雇用主導型という点で部分的には、クリエイ
ティブ・クラス論に沿った地域の発展が見られるものの、多様性理論にもとづく発展は観察できない。また、ジ
ェンダー・ギャップが大きいことが都市の発展を阻害している。言い換えれば、アメニティと寛容さが不足して
いるために、多様性による利益を引き出せず、さらにそのこととも関連して創造性の発揮が不十分となってい
ると言える。

以上の結果より日本の都市政策の方向性として以下の点を指摘できる。第1に、アメニティ供給と連動した多
様性のある都市づくりへの方向転換である。たとえば、都市農業の多面的機能の発揮を通じたアメニティ供給は、
都市化が進んだ地域の住民に正の効用をもたらす、都市の持続性を高めることが確認されている (Kiminami and
Kiminami 2007; Kiminami et al. 2018)。

第2に、クリエイティブ・クラスのジェンダー・ギャップは、都市の持続的発展の阻害要因となっている。包
摂的かつ持続的な発展を促進するためには、寛容性の向上などを通じて、社会的イノベーション⁶ (OECD 2011;
Nicholls and Murdock 2012) を含む政策の革新が必要になると考えられる。このような政策の革新は、たとえば自殺
などの社会的問題の解決にも貢献し、ひいては全ての人々にとって寛容で文化的多様性の高い社会づくりに貢献
するものと考えられる。

⁶ 社会的イノベーションとは、社会的問題の解決（経済学的には、社会的ニーズ満たす事、市場や政府の失敗を補うこと）に
資するイノベーション及びそのプロセスであると定義できる。そのレベルは、連続的、制度的、破壊的なイノベーションの3
つのレベルのイノベーションがある。社会的企業家精神にもとづくマルチセクターアプローチによって、効果的なイノベー
ションが生み出されると考えられる。定義についての議論については、例えば、Nicholls and Murdock (2012)を参照のこと。

最後に、本研究で行った分析は基本的なものにとどまっており、今後は経済発展の多面的側面を捉えた分析が必要である。具体的には、各都市の構造や制度的環境などを考慮した分析、各国のコンテキストに対する理解にもとづいた国際比較による分析などが考えられる。これらについては今後の研究課題としたい。

謝辞

本研究は JSPS 科研費 15K18750 (農村における社会的起業家精神に関する比較研究)及び 17K07989 (農業のアメニティの向上を通じた都市の創造性に関する研究-日本と中国の比較分析-)の助成を受けたものです。記して感謝申し上げます。

<JGSS Dataset について>

日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学比較地域研究所が、文部科学省から学術フロンティア推進拠点としての指定を受けて (1999-2003 年度)、東京大学社会科学研究所と共同で実施している研究プロジェクトである (研究代表: 谷岡一郎・仁田道夫、代表幹事: 佐藤博樹・岩井紀子、事務局長: 大澤美苗)。東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター-SSI データアーカイブがデータの作成と配布を行っている。

参考文献

- Abe Y. (2010) Equal Employment Opportunity Law and the gender wage gap in Japan: A cohort analysis. *Journal of Asian Economics*, 21:142-155.
- Andrés A.R. Halicioglu F. Yamamura E. (2011) Socio-economic Determinants of Suicide in Japan, *The Journal of Socio-economics*, 40:723-731.
- Nicholls A. Murdock A. (2012) The Nature of Social Innovation, In: Nicholls and Murdock (eds) *Social Innovation: Blurring Boundaries to Reconfigure Markets*, Palgrave Macmillan, pp.1-30.
- Chen J. Choi Y. J. Sawada Y. (2009) How Is Suicide Different in Japan? *Japan and the World Economy*, 21:140-150.
- Donegan M. Lowe N. (2008) Inequality in the creative city: Is there still a place for “Old-fashioned” institutions? *Economic Development Quarterly*, 23(1):46-62.
- Estévez-Abe M. (2013) An International Comparison of Gender Equality: Why Is the Japanese Gender Gap So Persistent? *Japan Labor Review*, 10(2):82-100.
- Florida R. (2005) *The Flight of the Creative Class*, HarperCollins Publishers.
- 橋本由紀 (2015) 技能実習制度の見直しとその課題: 農業と建設業を事例として, *日本労働研究雑誌*, 662:5-26.
- 萩原里紗・中島隆信 (2014) 人口減少下における望ましい移民政策: 外国人受け入れの経済分析をふまえての考察, *RIETI Discussion Paper Series*, 14-J-018.
- Heirigs, M.H. Moore M.D. Recker N.L. (2016) Suicide and the Creative Class: A Cross-national Examination, *Deviant Behavior*, 38:917-927.
- 石坂将一 (2014) 日本におけるクリエイティブクラスの分布に関する研究, *兵庫地理*, 59:17-28.
- Inglehart R. Baker W.E. (2000) Modernization, Cultural Change, and the Persistence of Traditional Values, *American Sociological Review*, 65:19-51.
- Kawaguchi A. (2015) Internal labor markets and gender inequality: evidence from Japanese micro data, 1990-2009. *Journal of the Japanese and International Economics*, 38:193-213.
- Kemeny T. (2017) Immigration Diversity and Economic Performance in Cities, *International Regional Science Review*, 40:164-208.
- Kiminami L. Kiminami A. (2007) Sustainability of Urban Agriculture: A Comparative Analysis of Tokyo and Shanghai, *Studies in Regional Science*, 37:585-597
- Kiminami L. Kiminami A. Furuzawa S. (2018) Impacts of Multi-functionality of Urban Agriculture on the CCs in Japan, *Asia-Pacific Journal of Regional Science* (Online first)
- Leslie D. Catungal J.P. (2012) Social justice and the creative city: Class, gender and racial inequalities. *Geography Compass*, 6(3):111-122.
- Martin Prosperity Institute (2015) *The Global Creativity Index 2015*, Rotman.
- 町北朋洋 (2015) 日本の外国人労働力の実態把握: 労働供給・需要面からの整理, *日本労働研究雑誌* 662:5-26.
- 中村二郎・内藤久裕・神林龍・川口大司・町北朋洋 (2009) 『日本の外国人労働力: 経済学からの検証』日本経済新聞出版社
- OECD (2011) *LEED Forum on Social Innovations*.
Available at: <http://www.oecd.org/cfe/leed/Forum-Social-Innovations.htm>. Accessed: 23 May 2018.
- OECD (2015) *The Pursuit of Gender Equality: An Uphill Battle (Japan)*.
- OECD (2016) *OECD Territorial Reviews: JAPAN 2016*, OECD Publishing.
- Westlund H. Calidoni F. (2010) The Creative Class, Social Capital and Regional Development in Japan, *Review of Urban and Regional Development Studies*, 22:89-108.
- WEF (2017) *The Global Gender Gap Report 2017*.
- 山田昌弘 (2015) 女性労働の家族依存モデルの限界, 小杉礼子・宮本みち子編『下層化する女性たち: 労働と家庭からの排除と貧困』勁草書房, pp.23-44.
- 吉村英俊 (2009) イノベーションを担う人材が評価する都市の特性・機能, *日本都市学会年報*, 42:59-65.
- 吉村英俊 (2010) 都市の成長を牽引する創造的人材の集積に関する研究, *日本都市学会年報*, 43:18-24.